

2020.11.14 JAUWセミナー



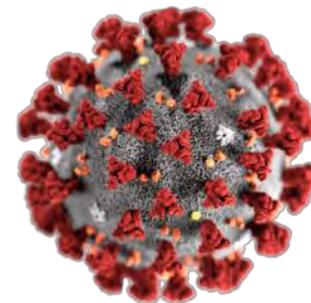
コロナ禍の中での女性 ～DV被害を中心に 長崎の動きなど



長崎支部 中田慶子

NPO法人DV防止ながさき

ジェンダー不平等の社会では 災害時に何が起きるか？



阪神大震災1997、東日本大震災2011、熊本地震2016・・・
性暴力被害の存在が明らかになり、少しずつ対策が取られるように

ジェンダー不平等の中での新型コロナウイルス感染症2020～
感染率は人種(海外では黒人、ヒスパニック等)、日本でも
性別、職種等(医療職、福祉職の女性)による差が大きい。
ジェンダーによる影響は、国連でも注目すべきと指摘。

UNWomenの提言（2020年3月）と日本の状況

国や自治体のコロナ対策が女性を取り残したものになっていないか、国連女性機関（UNWomen）は、いち早く各国政府へ向け、具体的な提言として「新型コロナ対策のためのチェックリスト10項目」（3月20日）、「女性と新型コロナ：各国政府が今すぐできる5つのこと」（3月26日）を発表。

以下はその一部

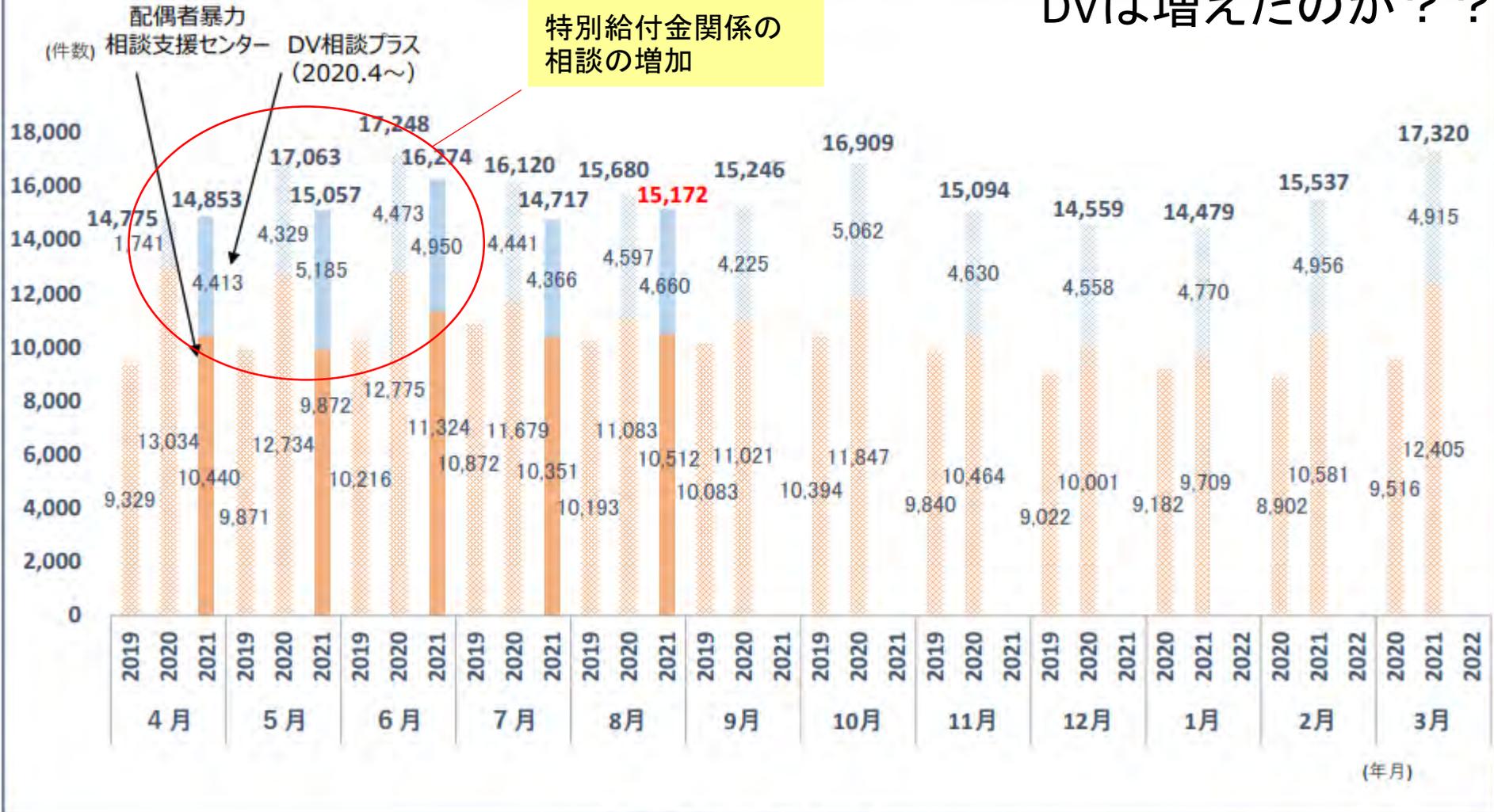
- 女性は男性より貧困で、経済的力が弱い。現金給付を考えている場合、それは家計ではなく、女性の男性への依存をやわらげるために個人に対してのものになっているか？ → **世帯主口座への特別給付金振り込み**
- 経済的社会的インパクトは全員にとって深刻である一方、女性にとってはより深刻。隔離や閉鎖によって直接的な影響を受けている公式経済～旅行、観光、レストラン、食品生産～の多くは、女性の労働力参加の非常に高い産業分野である。 → **女性の雇用喪失が顕著、非正規女性への影響大**
- このパンデミックへの対応を計画し実行する過程において、鍵となる意思決定権者のほとんどが男性であることは衝撃的。世界のどこでも、誰かがテレビをつければ、男性の海を目にする。女性が未だ重要な意思決定機関～政府、議会、内閣や企業～で男性と同程度の参加ができていないことを考えれば、これは驚くに値しない。 → **GGI 120位の日本の状況**

☆ 今回の衆院選では女性比率は さらに低下（9.7%）

DV相談件数の推移

- ✓ DV相談件数の推移を見ると、2020年度の相談件数は、19万0,030件であり、2019年度の約1.6倍。
- ✓ 2021年8月の相談件数は、1万5,172件となっている。

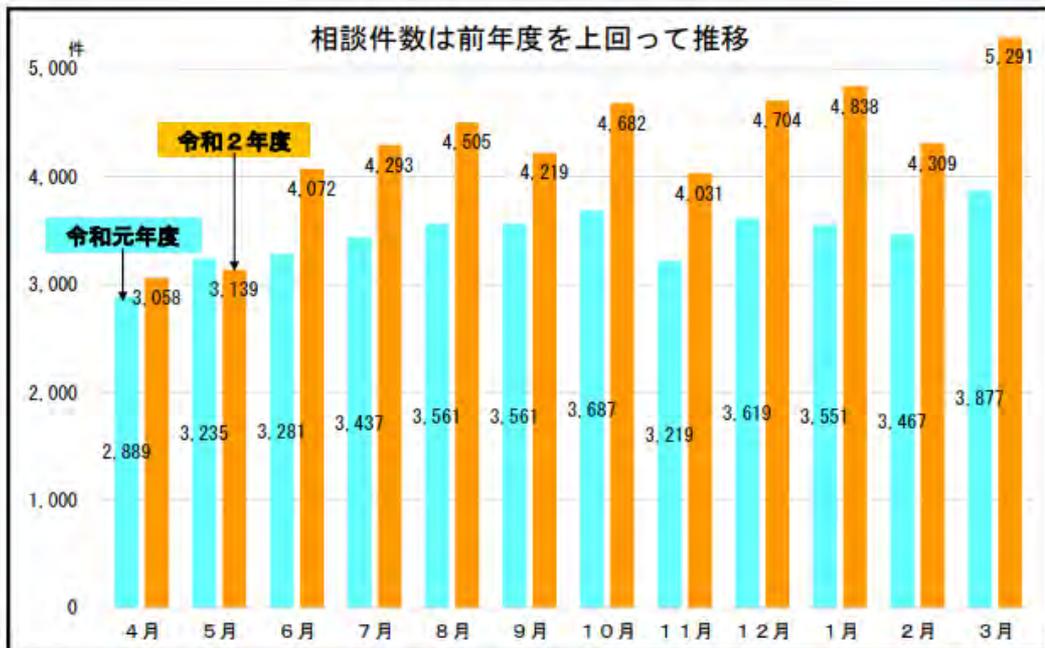
DVは増えたのか??



(出典)内閣府男女共同参画局調べ

※全国の配偶者暴力相談支援センターからの相談件数は、令和3年8月31日時点の暫定値

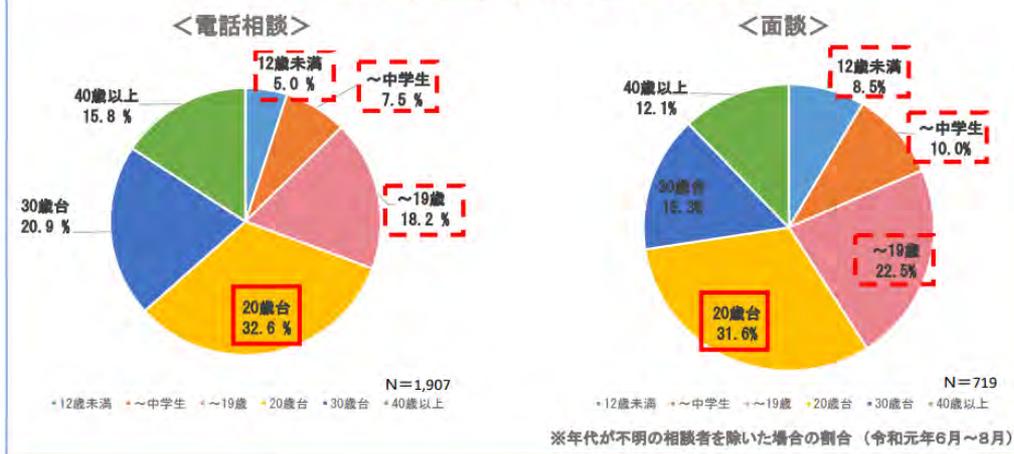
性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターの 全国の相談件数の推移(令和2年度)



注：相談件数は、電話・面接・メール・SNSによる相談の合計

被害者の年齢

電話相談、面談とも、20代以下が約7割



コロナによるステイホームの影響

女性

- ・もともとあったDVのエスカレート
- ・経済的暴力、心理的暴力の自覚 → SNS相談の増加
 - ・・・相談はしても、家を出られない状況は変わらない、受け皿も対策も増えていない

(相談件数は増加しても、実際の支援策は従来の枠のまま)

子ども・若者

- ・面前DVを含む虐待の増加
- ・家出 → セイフティネットの機能低下(保健室、ネットカフェ閉鎖)
→ SNS、泊め男などによる被害
- ・経済的困窮、コロナによる受診控え
→ 中期中絶、望まない出産の増加

内閣府 第4回コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会 2020.11.16
「女性に対する暴力・妊娠・貧困の連鎖にコロナが与えた影響」

内閣府女性に対する暴力に関する専門調査会・重点方針専門調査会委員
産婦人科医 種部恭子さんの資料より

「コロナで見えてきた女性への影響」

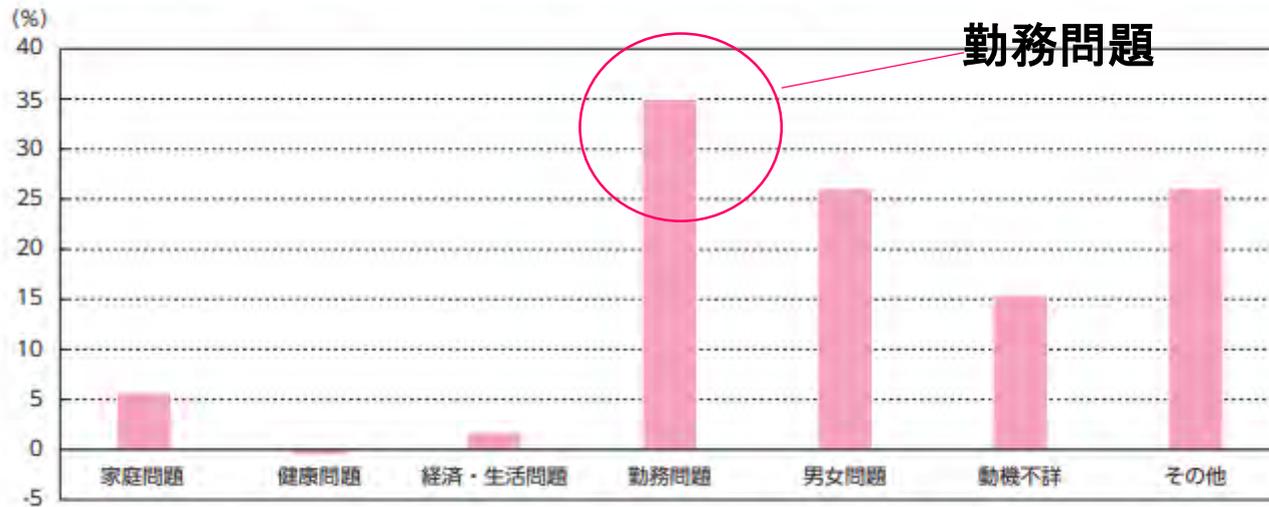
(内閣府コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会報告書まとめより
2021.4.28発表)

- ・DVについて、身体的暴力に限らず、精神的暴力や経済的暴力が顕在化している
- ・女性の自殺者数が増加し、特に主婦や年金等生活者等の無職者、同居人のいる女性、被雇用者の自殺者数が増加している
- ・女性が多くを占めている非正規労働者の雇用が失われ、宿泊・飲食業等で働く女性が多いことから、影響が長引く可能性がある
- ・ひとり親、単身女性、非正規雇用労働者等の女性への影響が厳しい形で表れていること、
- ・テレワークが一定程度普及した反面で、無償ケアの責任が女性に大きくかかり、女性の生活、就業面に大きな影響を与えている（非正規女性のテレワークは進んでいない）

2020年4月から、会計年度任用職員の制度が導入され、自治体の相談窓口職員はよりいっそう身分が不安定に。女性相談、ハローワーク、生活相談etc.生活を守る最先端の仕事がこれでいいのか？ ハムネット(非正規女性公務員ネットワーク)が問題提起している。

コロナ下で 働く女性と若い女性の 自死の増加

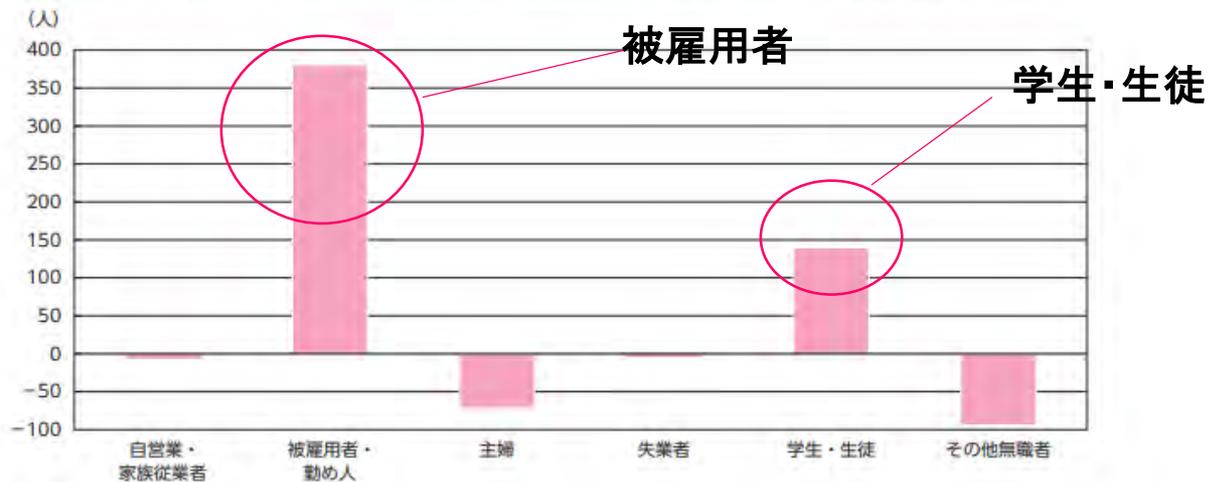
第2-3-42図 原因・動機別にみた女性自殺者数と過去5年平均との増減率比較



リーマンショック以降
11年ぶりに自殺者
が増加 (+912人)
計 21081人

令和3年自殺対策白書
(令和3年11月1日閣議決定)から

第2-3-37図 職業別にみた女性自殺者数と過去5年平均との増減比較

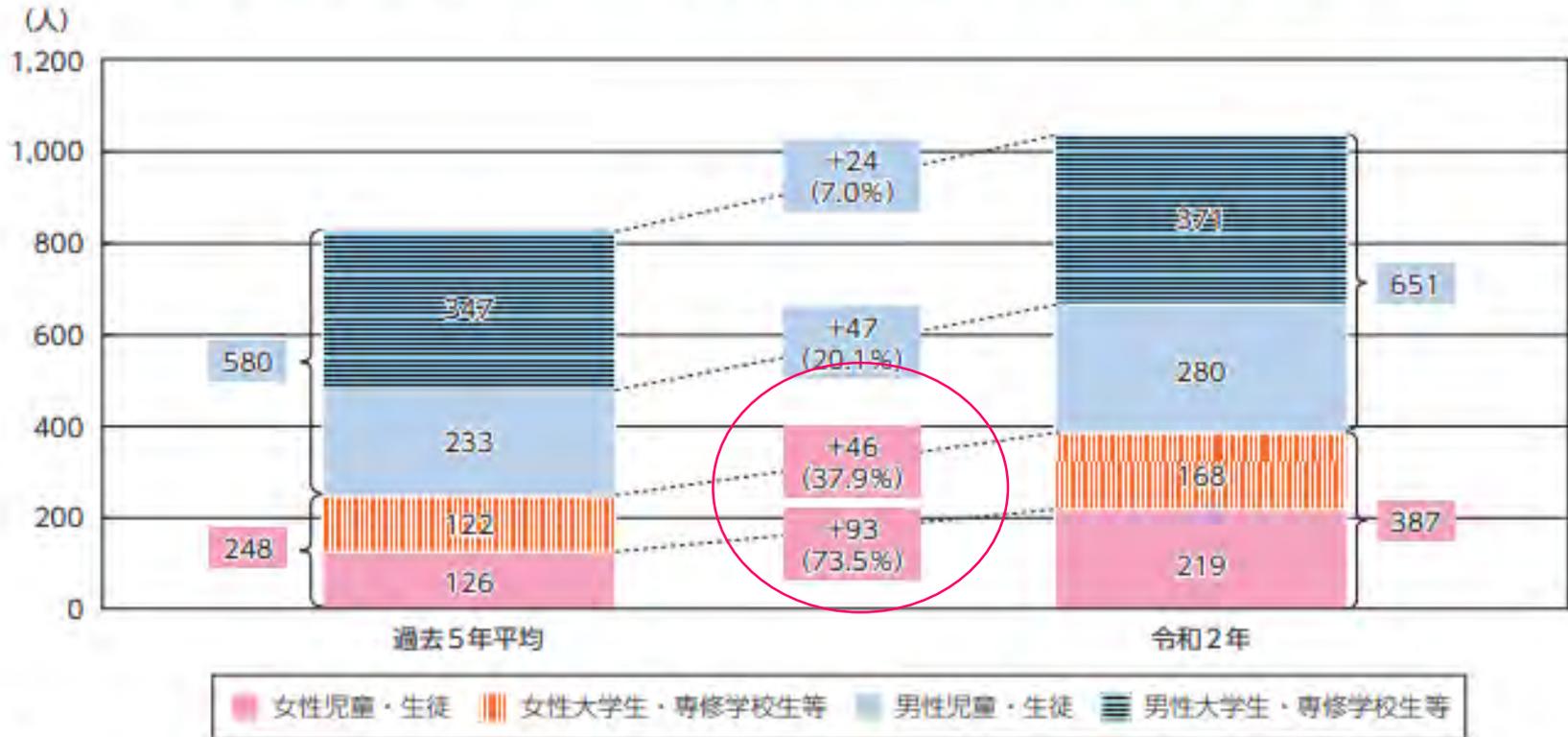


注) 職業不詳は除外している。

資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

過去5年間の平均と比べて女子児童生徒が73.5%、女性大学生が37.9%増加した

第2-3-48図 学生・生徒の自殺者数の内訳（過去5年平均との比較）



資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

令和3年自殺対策白書
(令和3年11月1日閣議決定)から

昨年の国の動き

・2020年6月11日

性暴力防止のための「強化の方針」が示され、「生命（いのち）の安全教育」を就学前から大学まで発達段階に応じた教育及び啓発の必要性が強調

→2021年4月文科省が独自教材をHP公開

誰がどのようにこの授業をするのかまでは、明記されていないため、現場では、とまどいがあるが、一步前進
法制審議会では、性的同意の有無、同意年齢について議論中

・2020年12月25日閣議決定

「第5次男女共同参画基本計画

～すべての女性が輝く令和の社会へ～」

11の分野にわたっての取り組み

第5分野 女性に対する暴力の根絶

第7分野 生涯を通じた健康支援

第8分野 防災・復興、環境問題における男女共同参画 など

長崎市の性暴力裁判について

- 2007年7月 長崎市幹部職員(当時、原爆対策部長)による取材を口実にした女性記者への性暴力。その後、加害者は自死。被害者は重いPTSDに。
- 2019年4月 損害賠償と謝罪を求めて提訴(事件の12年後)
角田由紀子さん、中野麻美さん他 計4人の女性弁護士が代理人に
- 2021年10月 証人尋問の実施
被告市側(市長含む3名)、原告側(原告本人と所属社の上司、同僚の3名)が証人として出廷。判決は2022年春の見込み。
加害者の自死により詳細不明とし、市側は「性暴力」と認めず、「不適切な関係」だったとの表現にとどまり、市は二次被害の防止に努めたと主張。だが週刊誌、ネットの記事などで原告の精神的打撃は深刻だった。
- 「平和都市」として平和・人権を世界に訴える市で、なぜこのようなことが起きるのか。新聞労連等マスコミの女性記者たちが声をあげ、全面的にバックアップ。JAUW長崎支部を含む多くの女性団体が抗議の声をあげ、市へ真摯な姿勢で解決に取り組むようにと求めている。ジェンダー不平等な社会環境、「強姦神話」の存在が事件の影響をさらに深刻なものにした。

長崎で新しい動きも～

「生理の貧困対策プロジェクト・ながさき」も始動

「生理用品が買えない」というだけでなく、その背景にある、経済的貧困、虐待や経済的DV、親の無理解、性教育の貧困などにまで目を向け、どこでも無償でナプキンが手に入るような環境を作りたいと、性教育を推進する若い世代のグループや産婦人科医、DV防止ながさ、BPW長崎クラブなどが協力し、11月からクラウドファンディングを開始。記者発表には予想外の取材があり、TV、新聞でも注目され、手ごたえを感じているところ。小学校、中学校、高校、大学のトイレでモデル的に配布することに。長崎大学保健学部の助産師養成コースなどで熱心な協力あり。



DID YOU KNOW



約2300日

12歳 → 50歳

多くの女性が一生のうち
2300日ほど月経による出血中です。

(12歳初経→50歳閉経、30日周期、月経日数5日で計算した場合)



DID YOU KNOW



1日あたり
100-150円



1ヶ月あたり
500-1500円

一生のうち

約35万円

多くの女性が一生のうち月経のために
約35万円近く負担しているということ。

(12歳初経→50歳閉経30日周期、月経日数5日で
ナプキン2時間交換が必要と考えた場合)



スコットランド

必要な人に月経用品を
無料提供できる法が
可決された



アメリカ合衆国

一部の州の学校で無料配布



ニュージーランド

全ての学校で無料配布



フランス

全ての学校で無料配布
月経用品の税の軽減



韓国

一部都市の学校で無料配布
月経用品の税の軽減



イングランド

全ての小中学校で無料配布

記者発表で使用した
スライドから
(長崎性教育コミュニティ
アスター 作成)



このテーマでたくさんのマスコミが
集まってくれたことにびっくり。
しかも女性記者が多い(左側が取材陣)
～長崎市政記者室にて 2021.10.22

JAUW長崎支部も賛同団体です



120万円を目標にクラウドファンディング実施中！！
11月5日～12月14日

https://readyfor.jp/projects/period-poverty_nagasaki

感染症・災害・不況 だからこそジェンダー平等の早期の実現を

- 平常時の不平等、暴力は、コロナを含む災害等の危機によって拡大、深刻化する
- 緊急対応策のみでなく、平常時の政策（経済、福祉、教育、保健等）に、性差別構造をつくらないという視点を
- 性別、職種などへの異なる影響を考慮した政策の必要性
～ ジェンダー統計の重要性
- ジェンダー平等は「相手を良く知り尊重する」が基本
暴力や虐待の防止教育、包括的性教育、生理の貧困
～すべてにつながるジェンダー平等
- ゴール5の実現は、女性だけでなく
すべての人にとって切実な問題



参照サイト

- 女性に対する暴力の現状と課題(内閣府男女共同参画局2021.10.)

https://www.gender.go.jp/policy/no_violence/pdf/kadai.pdf

- コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会(内閣府男女共同参画局)

<https://www.gender.go.jp/kaigi/kento/covid-19/index.html>

- 性犯罪・性暴力対策の強化の方針(2021.6.11 性犯罪・性暴力対策強化のための関係府省会議)

https://www.gender.go.jp/policy/no_violence/seibouryoku/pdf/policy_02.pdf

- 令和3年自殺対策白書

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/seikatsuhogou/jisatsu/jisatsuhakusyo2021.html

- 長崎の生理の貧困をどうにかしたい～ナプキン無料配布プロジェクト

http://readyfor.jp/projects/period-poverty_nagasaki

- NPO法人DV防止ながさき

<http://www.no-dv-nagasaki.net/>